

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年 8 月12日
【四半期会計期間】	第39期第 1 四半期(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
【会社名】	株式会社ハマキョウレックス
【英訳名】	HAMAKYOREX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 大須賀 正孝
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の 1
【電話番号】	(053)444-0054
【事務連絡者氏名】	取締役副社長管理本部長兼経営企画室長 大須賀 秀徳
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の 1
【電話番号】	(053)444-0054
【事務連絡者氏名】	取締役副社長管理本部長兼経営企画室長 大須賀 秀徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第38期 第 1 四半期連結 累計(会計)期間	第39期 第 1 四半期連結 累計(会計)期間	第38期
会計期間	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日
営業収益 (千円)	20,277,237	18,907,812	79,190,104
経常利益 (千円)	1,135,678	1,144,963	3,945,877
四半期(当期)純利益 (千円)	562,927	508,813	1,674,742
純資産額 (千円)	18,097,214	19,536,774	19,124,504
総資産額 (千円)	74,836,714	75,406,104	75,066,503
1 株当たり純資産額 (円)	1,873.08	2,034.18	1,983.94
1 株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	67.38	60.91	200.47
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.9	22.5	22.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	754,369	1,251,989	3,589,283
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	787,579	101,898	2,765,005
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	150,353	737,608	999,499
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,903,197	2,324,022	1,911,539
従業員数 (名)	3,645	3,575	3,543

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、次の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関 係 内 容
松本運送株式会社	長野県 塩尻市	17	貨物自動車 運送事業	90.0	当社より物流センター配送を委託している。また、当社より業務支援及び指導をしている。役員の兼任有(1名)

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	3,575 (5,063)
---------	------------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	667 (2,933)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第1四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【営業収益の状況】

営業収益の実績

当第1四半期連結会計期間における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	営業収益(千円)	前年同四半期比(%)
物流センター事業	9,350,528	4.3
貨物自動車運送事業	9,557,283	15.5
合計	18,907,812	6.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国経済は、一部の景気指標で改善傾向が見られたものの、景気後退による雇用環境の悪化、個人消費の落ち込みなど、依然として厳しい状況が続いております。

当業界におきましても、景気減速の影響を受け貨物量が伸び悩み、依然として厳しい経営環境に直面しております。

こうした中、当企業グループの当第1四半期は、営業収益189億7百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益11億61百万円（同6.6%増）、経常利益11億44百万円（同0.8%増）、四半期純利益5億8百万円（同9.6%増）となりました。

各セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

(物流センター事業)

当第1四半期の営業収益は、93億50百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は11億95百万円（同25.2%増）となりました。

営業収益増加の主な要因は、物流センター運営の充実と前連結会計年度に新規稼働したセンターが順次業績に寄与したことによるものであります。

新規稼働の物流センターの状況につきましては、前連結会計年度に3社、当第1四半期に1社の物流を受託しており、1社につきましては4月より稼働しております。残りの3社につきましては、7月以降の稼働を目指し準備を進めてまいります。

物流センターの総数は、新規受託による増加と、既存センターを集約したことによるセンター減少により、55センターとなりました。

引続き全員参加、コミュニケーション、日々決算（収支日計）を徹底して行い、収支改善に向け取り組んでまいります。

（貨物自動車運送事業）

当第1四半期の営業収益は、95億57百万円（前年同期比15.5%減）、営業損失は34百万円となりました。

減益の主な要因は、近物レックス㈱において、前連結会計年度より依然として続く不況の影響により出荷物量が大きく減少し、営業収益が前年同期比13億99百万円減少したことによるものであります。

収益確保に向けた取組みといたしましては、同社において当社との共同営業を実施、新規荷主や過去に取引のあった荷主などの営業情報を本社営業統括部で一元化、交渉の進捗状況を徹底して日々管理するなど、新規荷主の獲得に向け取り組んでおります。また、当社との取引につきましても、前連結会計年度において、月額約40百万円であった取引が、約50百万円にまで増加しております。継続して取引拡大に取組み、月額1億円にまで拡大してまいります。

経費面におきましては、同社において、平成21年1月より実施した幹線便数の圧縮を継続して実施しており、それによりコストを前年同期比約60百万円削減しております。また、同社での関連会社の統廃合を実施し、管理コストの削減を図っております。今後の取組みといたしましては、幹線便において同業他社との共同配送（エコアライアンス）に取組み、収益性及び積載効率の向上を推進してまいります。

（2）財政状態の分析

（当第1四半期の状況）

当企業グループの当第1四半期の総資産は、前連結会計年度末比3億39百万円増加し754億6百万円となりました。これは主に、新たに連結子会社が増えたことにより各資産が増加したことのほか、現金及び預金が4億11百万円増加し、受取手形及び売掛金が3億17百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比72百万円減少し、558億69百万円となりました。これは主に、連結子会社の増加により各負債が増加したことのほか、未払法人税等が4億56百万円、借入金が2億63百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比4億12百万円増加し、195億36百万円となりました。これは主に、四半期純利益5億8百万円の計上と剰余金の配当による減少1億25百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の22.1%から22.5%へと増加しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度末より4億12百万円増加し23億24百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が10億88百万円、減価償却費5億58百万円、その他資産及び負債の増減額が5億30百万円、売上債権の増減額が3億95百万円となりましたが、一方、法人税等の支払額が10億13百万円、賞与引当金の増減額2億9百万円がありました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比4億97百万円増加し、12億51百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出83百万円となり、それにより前年同期比6億85百万円増加し、1億1百万円の資金使用となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出13億98百万円、長期借入れによる収入6億41百万円があり、それにより前年同期比5億87百万円減少し、7億37百万円の支払いとなりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第 1 四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年 6 月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年 8 月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,356,000	8,356,000	東京証券取引所 市 場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	8,356,000	8,356,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年 4 月 1 日 ~ 平成21年 6 月30日	—	8,356,000	—	4,045,050	—	3,951,405

(5) 【大株主の状況】

当第 1 四半期会計期間において、株式会社りそな銀行から平成21年 4 月21日付で提出された変更報告書（金融商品取引法第27条の26第 2 項に基づく報告書）により、平成21年 4 月15日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第 1 四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町 2 丁目 2 - 1	472	5.65
計		472	5.65

当第1四半期会計期間において、アトランティス・インベストメント・リサーチ・コーポレーション株式会社から平成21年6月17日付で提出された大量保有報告書（金融商品取引法第27条の26第1項に基づく報告書）により、平成21年6月15日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アトランティス・インベストメント・マネージメント・リミティッド	英国ロンドン市ムーアゲイト30 - 34 4階	430	5.15
計		430	5.15

当第1四半期会計期間において、みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者から平成21年6月22日付で提出された変更報告書（金融商品取引法第27条の26第2項に基づく報告書）により、平成21年6月15日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2 - 1	219	2.62
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5 - 1	13	0.16
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3丁目5 - 27	86	1.03
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋1丁目17 - 10	32	0.39
計		351	4.21

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,347,400	83,474	—
単元未満株式	普通株式 6,300	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,356,000	—	—
総株主の議決権	—	83,474	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ハマキョウレックス	静岡県浜松市南区 寺脇町1701-1	2,300	—	2,300	0.03
計	—	2,300	—	2,300	0.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	1,730	2,050	2,175
最低(円)	1,424	1,487	1,949

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,401,792	1,989,960
受取手形及び売掛金	6,699,651	7,016,770
商品	4,740	6,986
貯蔵品	124,031	101,892
その他	1,542,979	1,390,603
貸倒引当金	29,509	29,275
流動資産合計	10,743,685	10,476,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	¹ 23,943,535	¹ 24,143,004
土地	32,581,362	32,408,960
その他（純額）	¹ 2,936,264	¹ 2,836,811
有形固定資産合計	59,461,163	59,388,775
無形固定資産	1,895,412	1,899,598
投資その他の資産	² 3,305,842	² 3,301,191
固定資産合計	64,662,418	64,589,564
資産合計	75,406,104	75,066,503
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,519,060	5,635,736
短期借入金	30,107,101	30,181,230
未払法人税等	576,921	1,033,084
賞与引当金	134,969	340,149
役員賞与引当金	11,730	44,160
その他	3,565,716	2,576,519
流動負債合計	39,915,498	39,810,880
固定負債		
長期借入金	7,762,266	7,951,243
退職給付引当金	5,092,334	5,181,457
役員退職慰労引当金	296,296	305,236
その他	2,802,933	2,693,181
固定負債合計	15,953,831	16,131,117
負債合計	55,869,329	55,941,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,045,050	4,045,050
資本剰余金	3,951,405	3,951,405
利益剰余金	9,077,101	8,693,591
自己株式	7,230	7,230
株主資本合計	17,066,326	16,682,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,566	109,708
評価・換算差額等合計	73,566	109,708
少数株主持分	2,544,014	2,551,396
純資産合計	19,536,774	19,124,504
負債純資産合計	75,406,104	75,066,503

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益	20,277,237	18,907,812
営業原価	18,663,704	17,222,732
営業総利益	1,613,533	1,685,080
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	9,549	36,434
役員報酬	104,931	97,673
給料及び手当	120,187	116,259
賞与引当金繰入額	16,307	13,796
役員賞与引当金繰入額	11,340	11,730
退職給付費用	1 4,826	1 7,255
役員退職慰労引当金繰入額	10,845	10,339
その他	246,031	230,370
販売費及び一般管理費合計	524,019	523,860
営業利益	1,089,514	1,161,219
営業外収益		
受取利息	2,461	1,071
受取配当金	17,351	15,444
デリバティブ評価益	57,954	11,520
負ののれん償却額	29,926	29,926
雑収入	106,246	65,068
営業外収益合計	213,940	123,031
営業外費用		
支払利息	140,474	121,774
雑損失	27,301	17,512
営業外費用合計	167,776	139,286
経常利益	1,135,678	1,144,963
特別損失		
減損損失	-	901
投資有価証券売却損	-	13,795
事業構造改善費用	-	42,103
特別損失合計	-	56,799
税金等調整前四半期純利益	1,135,678	1,088,163
法人税、住民税及び事業税	466,869	519,802
法人税等調整額	26,120	44,160
法人税等合計	492,990	563,962
少数株主利益	79,760	15,387
四半期純利益	562,927	508,813

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,135,678	1,088,163
減価償却費	483,948	558,775
負ののれん償却額	29,926	29,926
貸倒引当金の増減額（は減少）	9,549	36,385
賞与引当金の増減額（は減少）	216,871	209,080
役員賞与引当金の増減額（は減少）	34,020	32,430
退職給付引当金の増減額（は減少）	54,281	89,123
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	43,454	8,939
受取利息及び受取配当金	19,813	16,516
支払利息	140,474	121,774
売上債権の増減額（は増加）	361,567	395,058
仕入債務の増減額（は減少）	161,567	174,614
未払消費税等の増減額（は減少）	144,427	260,550
その他の資産・負債の増減額	279,177	530,724
その他	16,563	7,738
小計	1,689,469	2,438,540
利息及び配当金の受取額	18,898	16,516
利息の支払額	128,967	111,784
リース解約損	-	77,712
法人税等の支払額	831,810	1,013,570
法人税等の還付額	6,778	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	754,369	1,251,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	247,650	51,550
定期預金の払戻による収入	106,000	52,200
有形固定資産の取得による支出	637,717	83,049
有形固定資産の売却による収入	52,907	11,256
無形固定資産の取得による支出	14,144	44,277
投資有価証券の取得による支出	2,715	23,624
敷金の差入による支出	48,309	7,259
敷金の回収による収入	5,562	8,699
貸付けによる支出	2,420	17,043
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	8,359
その他	906	44,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	787,579	101,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	921,901	243,502
長期借入れによる収入	65,000	641,000
長期借入金の返済による支出	988,841	1,398,189
自己株式の純増減額（は増加）	208	-
配当金の支払額	116,959	125,304
少数株主への配当金の支払額	31,245	30,525
リース債務の返済による支出	-	68,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,353	737,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	183,563	412,482
現金及び現金同等物の期首残高	2,086,760	1,911,539
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,903,197 ₁	2,324,022 ₁

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 経営改善の一環として、管理の一元化を図るため、平成21年2月1日付で、都運輸㈱に名古屋ケイディエス㈱を吸収合併し、また㈱三近物流に三重近物通運㈱と㈱三近サービスを吸収合併し名称を三重近物通運㈱に変更しております。さらに、平成21年4月1日付で、都運輸㈱に近物サービス㈱と山形ケイディエス㈱を吸収合併しております。 上記により名古屋ケイディエス㈱、旧三重近物通運㈱、三近サービス㈱を当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 また、近物サービス㈱と山形ケイディエス㈱におきましては、当該期日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。なお、連結子会社数からは除外しております。 当第1四半期連結会計期間において松本運送㈱の発行済株式90%を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当第1四半期連結会計期間末としているため、当第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 9社

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 32,983,904千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 31,544,274千円
2 投資その他の資産から直接控除している貸倒引当金の額 102,834千円	2 投資その他の資産から直接控除している貸倒引当金の額 66,015千円
3 受取手形割引高 1,266,852千円	3 受取手形割引高 1,351,222千円
4 受取手形裏書譲渡高 544千円	4 受取手形裏書譲渡高 1,121千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 退職給付費用には、退職給付引当金繰入額(3,042千円)が含まれております。	1 退職給付費用には、退職給付引当金繰入額(4,945千円)が含まれております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,177,675千円	現金及び預金勘定 2,401,792千円
預入期間が 3 か月を超える 274,477	預入期間が 3 か月を超える 77,770
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 1,903,197	現金及び現金同等物 2,324,022

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,356,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,385

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	125,304	15	平成21年3月31日	平成21年6月18日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

対象物の種類が原油であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動となっております。

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	原油	スワップ取引	27,120	3,978	11,520

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(単位:千円)

	物流センター事業	貨物自動車運送事業	計	消去又は全社	連結
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	8,964,127	11,313,109	20,277,237	(—)	20,277,237
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,512	282,066	296,578	(296,578)	—
計	8,978,640	11,595,176	20,573,816	(296,578)	20,277,237
営業利益	954,622	134,591	1,089,214	300	1,089,514

(注) 1 事業区分は、営業収益集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 物流センター事業.....センター運営及びセンター配送

(2) 貨物自動車運送事業.....一般貨物運送、特別積合せ貨物運送

3 通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(単位:千円)

	物流センター事業	貨物自動車運送事業	計	消去又は全社	連結
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	9,350,528	9,557,283	18,907,812	(—)	18,907,812
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	41,007	302,397	343,404	(343,404)	—
計	9,391,535	9,859,680	19,251,216	(343,404)	18,907,812
営業利益又は営業損失()	1,195,025	34,136	1,160,889	330	1,161,219

(注) 1 事業区分は、営業収益集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 物流センター事業.....センター運営及びセンター配送

(2) 貨物自動車運送事業.....一般貨物運送、特別積合せ貨物運送

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間については、在外支店及び在外連結子会社がないため記載しておりません。

【海外営業収益】

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間については、海外営業収益はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

重要な企業結合等はありません。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 2,034円18銭	1 株当たり純資産額 1,983円94銭

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	19,536,774	19,124,504
普通株式に係る純資産額 (千円)	16,992,760	16,573,107
差額の主な内訳 (千円)		
少数株主持分	2,544,014	2,551,396
普通株式の発行済株式数 (株)	8,356,000	8,356,000
普通株式の自己株式数 (株)	2,385	2,385
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	8,353,615	8,353,615

2 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益 67円38銭	1 株当たり四半期純利益 60円91銭
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 —	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 —

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	562,927	508,813
普通株式に係る四半期純利益(千円)	562,927	508,813
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	8,354,204	8,353,615

(重要な後発事象)

当第 1 四半期連結会計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 7 日

株式会社ハマキョウレックス

取締役会 御中

監査法人 ト ー マ ツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 浅 野 裕 史 印
----------------	-----------------

指定社員 業務執行社員	公認会計士 山 田 剛 己 印
----------------	-----------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマキョウレックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハマキョウレックス及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月 7 日

株式会社ハマキョウレックス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 浅野 裕史 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山田 剛己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマキョウレックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハマキョウレックス及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。